限会社H.I.プランニング　243-0025 厚木市上落合６９７－２　℡/Fax046-230-0890
代表　岩﨑　仁志　　E-mail ： h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H．I．インフォメーション　２０２６年４月号

２０２６年も、あとひと月余りで折り返し地点を迎えようとする今、物流業界はエネルギー価格の高騰や人手不足、法改正への対応など、膨れ上がる課題への対応に日々追われています。２０２４年を機に本格化してきた物流危機は、この先待ち構える２０２７年問題、２０３０年問題へと、その背景を変えながら日本の物流環境をさらに厳しいものにしていくでしょう。とりわけドライバーの高齢化による定年退職がピークを迎える２０２７年には約２４～２８万人のドライバーが不足し、需要に対して約２５%の輸送能力が足りなくなると予測されています。またその他国内インフラの老朽化による大規模工事などが加わることで輸送ルートの変更や遅延が常態化するなどして、物流の効率化も再び停滞してしまう恐れがあります。

日本の総人口が１億２千万人を下回り、生産年齢人口も大幅に減少するとされる２０３０年に向け早急に進めていかねばならない自社の取組みは何か、１人１人が考え、理解しておく必要があるでしょう。

自社の物流現場を確認しよう

改正法の施行により、４月１日以降、物流業界の流れにも様々な変化が目立つようになってきました。荷主である製造業者の中にもこれまでの物流子会社を本社に吸収合併したり、３ＰＬ企業にアウトソーシングの一環として売却したりする動きが見受けられることもあります。物流をノンアセット化し、さらなるコスト削減を図る傾向が時代の流れに沿って表面化してきたようです。一方で物流効率化を掲げることで、ＤＸの動きも加速していくことが予測され、物流のパフォーマンスはさらに高度化が進んでいくと思われます。手におえなくなっていく物流管理のレベルアップを、物流業者に委ねる企業は今後も増えていくはずです。近い未来を見据え“お任せ下さい”と胸を張れる実力を日々の経験で身につけておくことが今こそ必要なのです。

物流業界の高度化していくスキルは、日々の現場業務の中でこそ、その力を発揮させるものです。物流業務が企業収益に直結する現場においてはドライバーやスタッフの仕事に対する意識を最初に高めておくことで知識の吸収や、やる気の維持が格段に高まることはすでに御存知の通りです。現在、業界が直面している様々な課題には各物流現場における徹底した問題解決こそが何より効果を発揮するものですから、ドライバーを含めた各従業員の精鋭化は２０２６年現在、極めて重要であり、最優先の取組みと言えるでしょう。現場の生産性向上や体制の見直しは、２０２４年問題以降、すでに待ったなしの状況です。すぐに着手できる現場の改革（パレット、コンテナの標準化や5S,見える化など）から始めていき、確実に進んでいくデジタル化への道のりが、少しでも平坦なものになるよう、覚悟と準備を整えておきたいものです。今後の問題解決には、単なる人手不足解消だけではなく、法の枠に沿った経営視点による、生産性の高い組織転換が求められることになります。ただ、従来のように「現場の裁量」で回していた各業務管理の変更が急激に求められている今、現場では法対応に対する実務負担の増加に戸惑う声も多いのは事実。何故今改革が必要なのか、を理解してもらうために、現場のデータを数値化（荷待ち時間や実働時間なども含む）し、ムダの多さをコミュニケーションを通して共有しながら、現場スタッフの理解を求め、深め

ていく必要があるでしょう。２０２４年問題の規制強化に加え、改正物流効率化法の全面施行により、さらなる拘束時間短縮、労働環境改善、輸送の効率化が必須となってきました。とりわけドライバーは１日最大１５時間（原則１３時間）という拘束時間を守りながらの業務遂行に照らし合わせつつ荷待ち、荷役時間を極力削減していかねばなりません。彼ら自身がこれらの時間管理を正確にデータ化、報告していくことで、荷主への改善要請の根拠ともなるため、先にも述べたように同じ企業の同志として高い意識を持てる「全員精鋭ドライバー」の育成は本腰を入れて進めていくべきなのです。

物流の中心には常に人が存在します。人が求めたものを、人が手配し、運ぶ、この流れは自動化が進む現場でも変わることはないでしょう。ドライバー、倉庫作業者、管理者を始めとする多くの人々が「安全・確実・迅速」に運ぶために連携し、経済・生活を支えているこの事実を少なくとも物流に携わる当事者は決して忘れてはなりません。人とデジタル技術の協調が物流の現場でも効果的に浸透し、業界の働き方改革を一層推し進めていくためにも現場の「改革成功例」を積重ねていくことは不可欠です。ドライバー・スタッフにもその良き手本となるようなパフォーマンスをぜひ期待したいもの。従業員のモチベーションやエンゲージメントを高める工夫・取組みを必ず取り入れながら成長企業として目標を目指し続ける姿勢を保ちましょう。

現場重視を徹底させることは物流業の収益確保に最も効果的な問題解決法です。現場の最前線作業のひとつひとつは、むしろ最重要との認識を改めて全員に徹底させることです。顧客とのつながりも、いまだからこそ大切です。法対応を始め、物流に関する課題に向き合う立場も全く同じですから、これまで以上にパートナー意識を持ちやすい状況にあることは言うまでもありません。物流の現場は法対応にも直結しています。顧客対応も問題発見も、根底には法に照らし合わせた決まりがあることを改めて従業員にも伝え、１人１人がまさしくそのマニュアルになれるよう、自覚を促したいものですね。

花王と三菱食品荷主９社で、共同配送実現へ

花王と三菱食品は４月２１日、業界横断の荷主連合による共同配送コンソーシアム「CODE（Cargo Owners' Data-driven Ecosystem）」を発足しました。

このコンソーシアムは、物流拠点から店舗や納品先まで届ける近中距離の配送（支線配送）領域における参加企業間の輸配送データ共有と共同配送の検討を進めるもので、花王と三菱食品の他にも、旭食品、あらた、トーハン、日本出版販売、PALTAC、三井物産流通グループ、メディセオも参加し、混載や帰り便活用による積載率向上、トラック台数の削減による「支線配送」領域における効率化の実現を目指す、としています。同コンソーシアムは、2026 年 4 月より活動を開始し、「支線配送[*1]」領域における参加企業間の輸配送データ共有と共同配送の検討を進める考えです。

日本国内では、労働人口の減少や「物流 2024 年問題」により、トラックドライバーの担い手不足が深刻化し、従来の物流の維持が困難になりつつあります。さらに 2026 年には改正物流効率化法に基づく取り組みが本格化するなど、物流課題対応への重要性は一層高まっており、こうしたなか、物流リソースの稼働率向上や配送効率化など、個別企業の取り組みにとどまらず、業界横断での対応が求められている、としています。

従来、「幹線輸送」領域においては、混載及び帰り便活用による共同配送や中継輸送による日帰り運行など、様々な取り組みが検討・実行されてきました、しかしながら地域圏内における物流拠点間

の輸送や、物流拠点から小売店などの納品を担う「支線配送」領域では、納品条件に合わせた対応が必要なことから、荷主企業間の連携は限定的でした。

花王と三菱食品は、ともに大規模な支線配送を担う荷主企業として、両社の配送実績データを活用した、共同配送の定期運行を開始しています。このたび、共同配送成立機会を最大化するため、食品・日用品・医薬品・出版の業界にまたがる9社の荷主企業による、流通業界の共同配送コンソーシアム「CODE」を発足させました。混載や帰り便活用による積載率向上、トラック台数の削減による「支線配送」領域における効率化の実現をめざします。すでに花王と三菱食品は、ともに大規模な支線配送を担う荷主企業として、両社の配送実績データを活用した、共同配送の定期運行を開始しています。CODEは、この共同配送成立機会の最大化を目的としているものです。なお、西東京・北海道等で実施している花王と三菱食品の間での定期運行では、年間運行台数約300台相当削減、年間CO2排出量約10トン削減などの成果が得られていると効率化のデータを示しています。食品共同物流として注目を集める取組みです。

経産省発表、サービス活動２ヶ月ぶり低下、運輸・郵便もマイナスへ

経済産業省が4月20日に発表した2月の第3次産業活動指数は106.3（2019-20年平均＝100）となり、前月比0.4%低下しました。低下は2か月ぶりで、基調判断は「一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き」に据え置かれました。業種別では、金融業・保険業や生活娯楽関連サービスが上昇した一方、小売業や卸売業が大きく低下し、全体を押し下げました。特に自動車小売や機械器具関連の減少が目立ち、物販系の弱さが鮮明となっています。

物流に直結する運輸業・郵便業は同0.6%の低下となり、指数全体の下押し要因となりました。内訳では郵便業や運輸附帯サービスの減少が影響しており、貨物取扱量や関連サービス需要の鈍化が示唆されています。卸売業の減少も含め、BtoB物流の動きに一服感が出ています。一方、広域対事業所サービスは0.1%の上昇と底堅さを維持しましたが、製造業依存型のサービスは2.7%低下しており、製造業の活動変動がサービス需要に波及しています。

全体としてサービス産業は持ち直し基調を維持するものの、消費関連と企業活動の双方で弱含みの動きが混在しています。物流分野では、商流の停滞や生産動向の変化が輸送需要に影響を及ぼしており、足元の指数低下は短期的な調整か、需要減速の兆候かが今後の焦点となっています。

セイノーとＡＳ-ＣＯＭ丸和、物流ネットワーク形成で基本合意

セイノーホールディングスとAZ-COM丸和ホールディングスは４月２２日、物流ネットワークの連携を軸とした業務提携に関する基本合意書を締結しました。トラックドライバー不足や多重下請け構造といった業界課題の解決に向け、両社の基盤を相互補完しながら持続可能な物流モデルの構築を目指す、としています。

両社はこれまで一部エリアで特別積み合わせ貨物の集配連携を進めてきましたが、今回の提携により対象領域を拡大することになります。共同配送の推進による運行効率や積載率の向上、環境負荷の低減に加え、顧客の事業継続を支える強靭な物流基盤の構築を掲げています。さらに災害時の対応力強化に向け、両社ネットワークを活用したBCP対応の連携も強化する考えです。

具体的には、両社が保有する車両と全国ネットワークを活用した輸送連携に加え、相互補完型の3PL事業での協働体制を構築します。ラストワンマイル領域での新たな事業モデルの検討や、求貨・求車プラッ

トフォームを通じた輸送マッチングの高度化、IT・DX（デジタルトランスフォーメーション）分野での連携も進める方針です。加えて、資材の共同調達やドライバー教育、BCP ノウハウの共有など、オペレーション基盤の共通化にも踏み込む計画です。

セイノーグループが推進する「オープン・パブリック・プラットフォーム」と、AZ-COM 丸和グループの「３PL&プラットフォーム」戦略を融合することで、輸送にとどまらない包括的な物流サービスの構築を狙うことができます。今後は必要に応じて合弁設立や共同 M&A も視野に入れ、協業の具体化を進めることにしています。

幹線輸送からラストワンマイル、在庫管理までを横断するネットワーク統合が進むことに注目も集まっています。企業単独での最適化が限界を迎えるなか、異なる強みを持つ企業同士の連携によって全体最適を図る動きが加速することが見込まれます。

国家備蓄原油、放出を追加

経済産業省は４月２４日、石油備蓄法第 31 条に基づき、第２弾となる国家備蓄原油の放出を実施すると発表しました。放出量は 580 万キロリットルで、金額ベースでは 5400 億円規模。５月１日以降、20 日分を全国の備蓄基地から順次放出し、ENEOS や出光興産など石油元売り各社に供給することにしています。これは中東情勢の緊迫化を受けた原油供給リスクへの対応の一環ですが、政府はホルムズ海峡を通らない代替調達も進めており、５月には前年実績比で過半の確保が可能となる見込みと考えています。こうした代替調達の進展を踏まえ、備蓄放出量を抑えつつも、年内の安定供給に一定のめどが立ったとしています。

放出は苫小牧東部や菊間、志布志など国内複数の国家備蓄基地に加え、民間タンクヤードも活用して実施することにしています。国家備蓄は原油の形で保管されているため、製油所での精製を経て市場に供給されるまでには一定の時間差が生じる見込みです。

前回は民間備蓄義務量の引き下げも併用して供給余力の確保を図っており、今回は複数手段を組み合わせた供給安定策となります。エネルギー供給の不確実性が高まるなか、物流や製造業に直結する燃料確保の動向が引き続き注目されています。

お知らせ

・国際物流総合研究所では２０２６年５月１９日（火）午後１５時～１７：４０分まで国際物流総合研究所会議室で実運送会社勝ち残りセミナーをオンラインでのハイブリッド形式で開催します。（１社）国際物流総合研究所客員研究員の渡辺良祐氏が“現場品質を高めるための安全教育の徹底”のテーマで講演します　。　弊社代表の岩﨑も“改正２法で変わる、社員定着による品質の向上～ハラスメント対策もふまえて”のテーマで講演いたします。参加費用１人 5,000 円定員１５名、Zoom 参加５０名（Japan Truck Show サポータ企業は無料）　申込先：国際物流総合研究所 TEL03-3667-1571　https;//www.e-butsuryu.jp/event/5730/

・ジャパントラックショー２０２６が 2026 年５月 14 日（木）～5 月 16 日（土）10 時～18 時（最終日 17 時）までパシフィコ横浜で開催されます。入場料：無料でセミナー、参加はホームページからお申し込みください。https://truck-show.jp/

・エイチ・アイ・プランニングでは、オンラインでの研修も展開しております。ＺＯＯＭかＴｅａｍｓを活用し、お客様ニーズに合わせて、様々な研修を行なっております。　多様な研修内容は携帯でも提供が可能です。経営戦略、２０２５年問題、改正２法への対応などの課題もテーマに研修を進めて参ります。一度お問い合わせください。